

特別寄稿

## 四半世紀の軌跡

鎗 田 英 三

駿大に勤めてから四半世紀が経ち、この3月には40数年の教員生活をフィニッシュさせる。私が研究しているドイツ手工業の言葉を借りれば、九州でのゲゼレ（職人）の遍歴を経た飯能でのマイスター（親方）の生活はいかかなものであったか。研究には十分なエネルギーを注ぐことができず、貧しい成果しか上げることができなかった点は大いに悔いが残る。しかし、その分私のエネルギーが向けられた「教育や大学が現代社会の中でどうあるべきか」をめぐる葛藤は、私にいろいろなものを遺してくれた。この四半世紀をトータルにみるとどうなのかの結論は出ていない。これからゆっくり考えていくことにする。

ここでは、私の葛藤のいくつかの軌跡をピックアップし、四半世紀を振り返る素材にしたい。決して、手柄話ではなく、同じように大学の教育・研究に悩んでいる人に少しでも役に立つことを願ってのことである。

### （1） 学生とどう接していくのか？

私が学生時代に、最も影響を受けた一つの言葉が今なお私を支えている。

「人間は環境と教育の産物であり、人間はこのように別の環境と変更された教育の産物として変えられるという唯物論的学説は、環境がまさに人間によって変えられ、教育者自身が教育されなければならないことを忘れているのだ。」マルクスの『フォイエルバッハに関するテーゼ』（エンゲルス校訂版）

「教育者自身が教育される」という言葉はショッキングであった。「教える—教えられる」という固定した関係を止揚（アウフヘーベン）し、教員が教える「教育」ではなく、共に学び育つ「共育」であるべきだと心の中に刻み込んだ。しかしながら実際に学生にどう接していくかは、今なお大いに悩むところである。次の二つの軌跡は、それを良く表している。

### 【軌跡Ⅰ】

T君、卒業おめでとう▼君と初めて映画の話をしたのは、君が3年生の秋だったね。英国のリストラ鉦夫たちのプラスバンドを描いた「プラス」を君が最初に挙げたとき僕は驚いた。君たちのような「新新人類」との対話は望むべくもないと無力感にとらわれていた。でも、「僕も指揮者の病室の外で皆が演奏したシーンで泣けてきました」という君の一言に、外見や行動がどんなに違ってみえても人の心の奥にあるものは同じなのだとなんだかほっとし、いかせていた肩の力が抜けていった▼それからよく映画の話をしたね。君が薦めた「ショーシャンクの空に」や「レナードの朝」に僕の涙腺は緩み放しだった。また（中略）「運動靴と赤い金魚」で「映画と昔の日本がダブって見えたよ」と言った僕に、「今は何度もお好きなものが手に入るようになったけれど、あんな風に相手を思いやる気持ちはなくなっているみたい。豊かになるって、本当に幸せなのでしょうか」と問いかけた君に思わず頷いてしまった。二人の最近の一致した一押しは「初恋の来た道」▼こんなやり取りの中で、君はどんどん大きくなっていった。そして、僕も君だけでなく他の学生にも少しずつ優しく、素直に接することができるようになった気がする。▼日本映画の社会史についての君の卒業論文良かったよ。映画から社会や経済を見ようと悪戦苦闘している君に僕は敬意を表する。君の中に生きる力が根づきはじめているのを感じたから▼T君、どうかこのまま君らしく生きて行って欲しい。卒業前に、是非「山の郵便配達」を見にいきたいね。

『駿大ニュース』「千変万化」1995年3月より

### 【軌跡Ⅱ】「幸福のデザイン学」

あぶなさかを越えたところに

あたしは住んでいる

坂を越えてくる人は

みんなけがをしてくる

この歌を聴いたことがありますか。中島みゆきの「あぶな坂」という歌です。僕が中島みゆきのファンだと言うと、誰もが「明るいだけが取り柄の先生がどうしてあんなネクラの歌を」と怪訝な顔をします。でも、彼女の暗い悲しみの世界に浸っていると、明るさ・元気が出てくるのです。僕はある状況が全く逆

の状況に通ずるということが真理だと考えています。まさに、「老人力」という流行語がそれです。最近、両手足のない大学生の乙武君が書いた『五体不満足』（講談社）という本を読みました。彼はとても輝いていて、「障がいを持つことは不幸ではなく不便なだけだ」と言っていますが、「不幸」にもかかわらず、「不幸」にもめげずではなく、「不幸」だったからこそ、彼は今幸せで輝いているのだと僕には思えるのです。

95年に入学した君たちを取り巻く状況は決して明るいものではなかったですね。そして卒業する今年も、史上最悪の就職難に苦しめられました。和歌山カレー事件のような想像もできなかった事件が多発し、底なし不況の中、僕らの社会も随分病んでいます。そんな暗いカオス（混沌）の現在、就職してもいつリストラされるのかと将来に一条の光すら見いだせない人も多いのではないのでしょうか。でも、僕は先ほど述べた真理を確信しています。苦しみ・悲惨さの現在はいつか幸せに満たされるようになるのです。そして苦しみが深ければ深いほど、幸せも大きくなるのです。

でも一体どうやって幸福がやって来るのでしょうか。勿論、自然にやってくる訳はありません。それは自分たちで創りだしていくのです。そのためには、まず現在の苦しみから逃げ出すのではなく、現在のカオスと自分たちを直視するのです。次に、苦しみ・悲惨さがどこから来るのか、それを克服するにはどうすればよいのかを考えるのです。同時に、人間が本当に人間らしく生きていくためには、何が必要で、何が不要なのかを見極めるのです。その作業はバブルの時代には決して可能ではありませんでした。今だから出来るのです。そして、社会や経済を変え、自分たちの生き方を変えていくのです。そうやってはじめて、僕たちはカオスから脱出し、幸福に至るのです。

実は、僕たちが大学で教えようとしていたのは、単に知識を与えるだけでなく、現実を直視し、幸福に至る処方箋を見つけ出す力を養うことだったのです。経済学・経営学がそのような力を養うから、僕はそれらを『幸福のデザイン学』と名づけているのです。君らの時から始まった新カリキュラムもそのような意図から作られたのです。

この卒業論文集は、僕にカオスからの脱出・幸福への到達を予感させます。450編の卒業論文の題目が示すように、君たちは450ものやり方で、たとえ未熟であったにせよ、カオスを直視し、幸福への処方箋を出そうとしています。そ

のひたむきさが社会に幸福をもたらすと僕は確信しているのです。ここに掲載された12編の論文はその一部でしかありません。（中略） 君たちよ。450名の仲間との4年間の友情を心の中に焼き付け、明日から人間らしい生き方を求め、ゴーストバスターとして経済・社会を変えていって欲しい。

最後に、餞（はなむけ）として中島みゆきの歌の一節を贈ります。

ファイト！闘う君の歌を  
闘わない奴らが笑うだろう  
ファイト！冷たい水の中を  
ふるえながらのぼってゆけ

『経済学部学生論文集』巻頭言、1998年3月より

## （2） 学生が飛び立つ先は？

前任の国立大学では就職には全く悩む必要もなかったこともあり、就職問題には初めきわめて消極的であった。しかし、赴任してすぐに態度を変えざるを得なかった。今ほど「ブラック企業」に注目が集まっておらず、ブラックは常態化していた。戦後教師たちが「二度と戦場に生徒を送り出すな」と反戦運動に取り組んだように、「学生に人間らしい社会生活をおくらせよう」と埼玉県西部地域雇用促進協議会を立ち上げ、「地域の大学から地域の企業へ」を目的とした地域企業合同説明会を開催するようになった。

### 【軌跡Ⅲ】「若者の地域雇用の促進を」

#### 学生の就職状況

「景気がよくなって、学生さんの就職も楽になったでしょう」と聞かれるたびに、私は「ええ、まあ」と逃げている。たしかに、数字的には大学生の就職率は03年63.7%と上昇しているが、内実は素直に喜べないのである。第一に、雇用形態が大きく変わっている。正社員で雇用される割合が大幅に減り、新卒でも契約社員や派遣社員が増えている。秋になっても就職が決まらなると、派遣会社の「新卒派遣」になる。「派遣なら大手に行ける」と飛びつく学生も多い。直接雇用を前提とした「紹介予定派遣」システムも、非正規雇用から正社員への道は狭く、またなったとしても条件は悪いままである。第二に、今年は正社員の採用は増えたが、離職率が高い飲食業や小売業からの求人が多い。05

年の離職率の高い業界は、1位飲食店・宿泊業16.2%、2位卸売・小売業11.8%、3位が医療福祉11.5%であった。職種的にも、事務職は派遣に切り替わっているので、正社員の募集は営業・販売が圧倒的に多くなり、労働時間が長く、離職率も高い。

### 学生の就職活動

大学生は3年になると、リクルートスーツを新調し、リクナビなどの就職情報機関に登録する。夏ぐらいからはじまる企業合同説明会で有明のビッグサイトなどに顔を出す。そして、1～2月からエントリーシートを出して自分の行きたい企業の試験を受けるのである。学生が飛びつくのは、テレビに出てくる会社である。厳しい勤務条件で悪名高い企業でも、芸能人がコマーシャルをやっていると学生も親も安心してしまう。

これが一般的な就職活動スタイルである。たしかに、大宮のソニックビルでも合同説明会は行われているが、埼玉県西部地域の学生はほとんど参加せず、みな、東京に出て行ってしまうのである。

### 埼玉県西部地域雇用促進協議会の設立

これで良いのだろうか。地域に就職したほうがベターではないかと、「埼玉県西部地域雇用促進協議会」が2006年6月に初めての会合を持った。参加団体は、埼玉中小企業家同友会、入間市商工会、飯能商工会議所、入間青年会議所、飯能青年会議所、飯能信用金庫、西武文理大学、尚美学園大学、駿河台大学、入間市役所商工課、飯能市役所商工課である。

予想外に多くの団体が集まったのは、それぞれが地域雇用にかける熱い思いがあるからだろう。大学としては、手塩にかけた学生が使い捨てにならずに、人間らしい生活を送って欲しい。そのために、企業と学生のミスマッチはぜひとも避けたい。地域には、若者を「働く機械」ではなく、人間として扱ってくれる良い企業が沢山ある。それに地域に勤めれば、通勤時間も短くて疲れず、浮いた時間を趣味や地域での活動に使えるようになるから。

企業側はどうだろうか。専門学校で十分とか、大卒は来てくれないのではないかと採用に否定的・消極的な企業が今まで多かったのも事実である。そんな企業の姿勢を変えるのに寄与したのが、大学生のインターンシップ(就業体験)の受け入れであった。それは、企業側に負担をかけるものの、社員が教えることで普段の仕事のチェックが出来る。また、学生の目で感じた意見を聞くこと

によって社員の意識改革につながったなどの経営の活性化をもたらしたと評価され、それなら大卒を採用してみようということになったのである。

行政も、若者の雇用は地域企業ひいては地域経済の活性化をもたらす、地域経済の活性化は地域を元気にするとの立場から積極的に参加した。同じ趣旨から飯能信用金庫が積極的に参加したことも特筆に値しよう。

「まちづくり、モノづくり、ひとづくり」は三位一体となって展開されねばならないという点が、協議会に参加するすべての人々の共通認識になったのである。(以下略)

『はんしん 景況レポート』39号, 2007年4月より

#### 【軌跡Ⅳ】「シュウカツ」ここが分かれ目

埼玉県西部地域雇用促進協議会 代表

駿河台大学 鎗田 英三

##### あせりは禁物

今年度から就職活動の時期が大きく変わり、「短期決戦」になったと言われて、あせっている人がいませんか。でも、シュウカツの中身は変わっていないし、時期が延びただけと考えてください。ここは、ご自分の大学の先生やキャリアセンターの職員の方たちのアドバイスに耳を傾け、落ち着いてやれば、大丈夫です。

##### どうしても就職したいという意志を持ち続けること

私はシュウカツを見て確信していることがあります。最後に成否を決めるのは、何が何でも就職するぞという気持ちを持ち続けられるかどうかなんです。来年就職しよう、若いのだからバイトでもいいやと、途中で諦めてしまう人が多いのです。シュウカツは人生の試練のとき、ここであきらめ癖がつくと、これからの人生ずっとあきらめて暮らしていくことになりますよ。自分の人生は、自分の手で切り開いてください。自分はプレゼンが苦手と引込み思案になっている人、君の中には欠点以上に良いところもたくさんあります。企業は、君たちの将来性を買うのです。思い切って飛び込んでいきましょう。

##### 自分にあった職場を

シュウカツでつまずく定石は、訳も分からず、みんなが知っている、受けたがっている大きな企業にターゲットを絞ってしまうことです。大学生の離職率

は3割といわれ、これは企業の規模に関係ありません。むしろ大企業のほうが、労働時間が長く厳しいという傾向があります。大事なのは、自分にあった、自分が働きやすい職場を選ぶことです。

### 埼玉県西部地域企業合同説明会とは

本日のこの説明会は、(中略)「地域の大学から地域の企業へ」と若者の雇用を促進し地域経済の活性に寄与することが目的の「手作りの説明会」で、今回も70社の地域を中心とした優良企業が参加しています。

### たたけよ、さらば開かれん

今日は、少なくとも5社から話を聞いてみてください。企業の情報を頭に入れてから聞いてくださいね。

『地域企業合同説明会学生向けパンフレット』2015年3月より

## (3) まちを教室に、市民を先生に！

大学進学率が50%を超えるユニバーサル段階(大学の大衆化)に入り、学生は学ぶことに対するモチベーションを失い、大学は4年間を過ごす「遊園地」と化している状況の中で、大学は今までのように知識の伝授を目的とする教室に座って勉強する座学中心体制のままでよいのだろうか。かつて寺山修司が「書を捨て、まちにでよう」といったように、まち(現実)に、現場の中に飛び込んでいく必要があるのではないだろうか。そこで、考えられたのが、「**学生参加による〈入間〉活性化プロジェクト**」である。これは、2004年の文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に採択され、さらに、2006年にも「ゼミと地域による総合的キャリア教育」として再び採択されて、各大学・自治体の注目するところとなった。次の「軌跡」は、学生生活支援機構の『大学と学生』に取り上げられたものである。

### 【軌跡Ⅴ】まちが教室～学生参加による〈入間〉活性化プロジェクト～

鎗田 英三

(駿河台大学経済学部長・学生参加による〈入間〉活性化プロジェクト実行委員長)



## 入間プロジェクトの目的

### 【アウト・キャンパス・スタディ】

今の大学生には、特にコミュニケーション能力、社会性、職業観が欠如しているといわれる多くの大学で指摘されている。その原因の一端は、大学教育にもあるのではないか。これまでの大学教育では、大学の教員による教室での知識の伝授が中心におかれ、社会性や職業観の涵養は等閑視されてきたためではないだろうか。

そんな反省から、大学の外の社会（入間市）を教室にし、地域社会のさまざまな職業・年代・考えを持った人たちを先生とする、知識ではなく生活・人生を体感させる教育（アウト・キャンパス・スタディ）が必要であるとの結論に至り、私たちは、「学生参加による〈入間〉活性化プロジェクト（略称入間プロジェクト）」を立ち上げた。ボランティアやいろいろなまちの活動に参加することによって、大学で学んだ知識、パソコンなどの技術・能力を活用して血肉化するだけでなく、いろいろな企画・運営やリサーチを通して問題を発見し解決する能力やいろいろな人との交流によってコミュニケーション能力を身につけることが目的とされているのである。社会からは即戦力が求められ、今の学生はなかなか自信が持てずに立ちすくんでしまっている。彼らが少しでも自信を持ち、生きる力を身につけてもらうために、肩を押してあげる、そんな教員の気持ちも込められている。

### 【地域と大学の共生】

もう一つの目的は、大学の地域貢献である。本学は「地域社会の中核を形成する人材の養成」を中心的な教育目標にしており、その実現のためにも、地域の人びとに開かれた大学として地域の社会、経済、文化に貢献し、地域と共生するのが必要不可欠だからである。以上の趣旨が認められ、本プロジェクトは平成16年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に採択されたのである。

## 入間プロジェクトの特徴

### 【産・官・学連携】

このプロジェクトの特徴の第一は、産・官・学の連携の下、市民活動団体や商店街も一体となって進められていることである。本学と入間市役所・入間市商工会は、このプロジェクトのためにパートナーシップ協定を締結した。だが、この協力体制は泥縄ではなく、3年前より、本学経済学部と入間市・入間市商



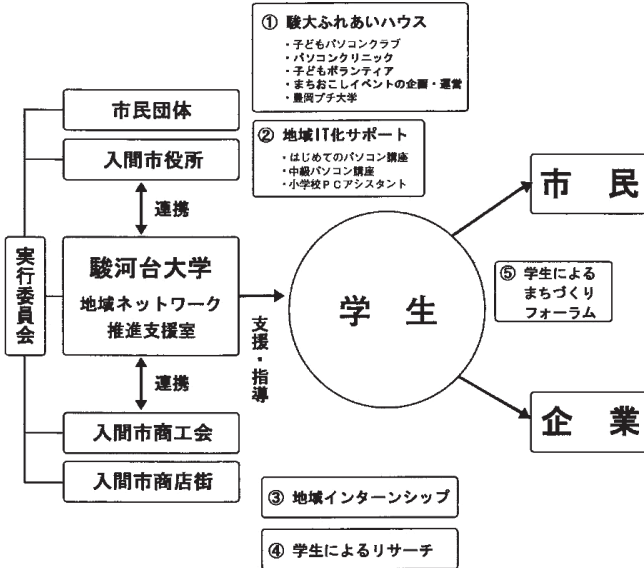


図 入間プロジェクト組織・活動図

工会が、「元気な入間ものづくりネットワーク」をつくり、共同で入間地域でのものづくりの活性化に努力してきたのである。その実績を踏まえ、今回は三者に商店街・地域通貨などの市民団体を加え、まちぐるみでのものづくり、人づくり、まちづくりに取り組む体制ができあがったのである。

入間プロジェクトの組織と活動を図示すると次のようになる（図）。

### 【大学全体の取組】

たしかに、大学の地域との連携は今多くの大学で取り組まれているものの、特定教員・研究室、学科単位の取組がほとんどである。それに対し、本プロジェクトは、副学長を室長にした地域ネットワーク推進支援室を中心に全学的に取り組まれている。全学で全教員の4割に当たる50名近くの教員がプロジェクト委員として学長に任命され、活動しているのである。それは、プロジェクトを本学のアウト・キャンパス・スタディの最重要な柱と位置づけ、正規の本学教育に組み入れているからである。ボランティア、インターンシップなどの活動を一定時間以上し、活動報告書およびレポートを提出し、担当教員によって評価を受け、「まちづくり実践」（2単位）、「インターンシップA」（体験実

習型, 4単位), 「インターンシップB」(理論学習型, 2単位)の単位を履修することができる。そして, これらの科目は, 副専攻科目として, 全学部 of 学生が履修するのが可能になっている。

## 入間プロジェクトの内容

### (1) 駿大ふれあいハウス

活動の中心は, 入間市の中心地に2004年12月18日に開設された「駿大ふれあいハウス」である。

「ハウス」を拠点に, 多様な活動が展開されている。

- ①パソコンクリニック……パソコンの使い方やトラブルが起こったという市民の相談に学生がのっている。
- ②まちおこしイベントの企画・運営……まちのいろいろな祭りやイベントの企画・運営に学生が市民と一緒に参加している。4月のおとうろ祭りには, 実行委員会にも出席して, 市民と企画・準備を行い, 祭りの2日間にわたって, 延べ150人の学生が参加し, 山車をひいたり, 子ども広場の運営や自分たちで作った食品の販売などを行った。
- ③子どもパソコンクラブ……小学生にパソコンを教える。現在, 2期生が終了。教材の作成, 教え方の検討やクラブの運営など学生がすべて自主的に行っている。
- ④中国語しゃべり場……中国語を勉強している市民が中国からの留学生とおしゃべりを楽しむ。
- ⑤豊岡ブチ大学……本学教員のハウスでのミニ講座を学生が企画・運営する。

### (2) 地域IT化サポート

- ①はじめてのパソコン講座……まったくの初心者に大学の教室を使って学生が教えている。テキストの作成だけでなく, 授業の運営も学生が行っている。
- ②中級パソコン講座……教員が教え, 学生がアシスタントをつとめている。
- ③小学校パソコンアシスタント……学生が小学校のパソコンの授業のサポートしている。

### (3) 地域インターンシップ

入間市を中心とした地域企業, 自治体, NPOでの地域インターンシップに全学部から平成17年度には52名の学生が参加している。

#### (4) 学生によるリサーチ

- ①企業インタビュー……入間市商工会と協力して行った。
- ②商品・サービスの企画とマーケティング……「脱臭液の市場化」プロジェクトは、昨年製品のモニタリングを行い、今年度は夏以降第2フェースに入り、商品化のための企画、調査を行っている。

#### (5) その他

- ①子どもボランティア……託児施設や保育園で育児ボランティアをしている。  
1期には40名が登録。現在2期目。
- ②映像番組をつくる……児童センターのプラネタリウムを舞台にCGを使って子どもと一緒に映像番組を作成中。秋の生涯学習フェスティバルで発表の予定である。
- ③FMチャッピー（茶笛）オンエア……入間市のFMラジオ局から毎月、「入間プロジェクト」の活動を市民に知らせる番組を学生が企画し、学生が放送している。
- ④学生によるまちづくりフォーラム……いろいろな活動に参加した学生を中心に活動の報告会とシンポジウムを秋の入間市の生涯学習フェスティバルで開催し、市民と一緒にまちづくりを考える。
- ⑤通学合宿サポーター……青少年活動センターでの小学生の通学合宿に子どもと一緒に泊り込み、子どもたちのサポートを行っている。

#### 学生いきいき

このように入間プロジェクトの活動は多岐にわたっているが、教員が敷いたレールを歩んでいくのではなく、学生が自立的に活動するよう心がけている。学生の反応はどうか。写真（省略）からも分かるように、彼等は「キャンパスの中であんなにいきいきした顔を見たことがない」といわれるほど実にいきいきしている。参加学生の延べ総数は、400名以上に達し、いま、100時間以上の活動を行い、単位に関係なく諸活動が続けている学生が何人も現れている。レポートから、学生が「まちの教室」から教員の予想以上に多くのことを学んでいるのが分かる。

- 「現代人が忘れていた『思いやり』や『譲り合い』の大切さを改めて園児たちから教えられた気がしました」

（子どもボランティアに参加した2年男子）

- 「良い結果だけではなく、良い結果が出なかったことも重要である、ということ学びました」

(学生によるリサーチ, 3年女子)

- 「パソコンスキルの向上だけでなく、企画力やコミュニケーション能力を身に付けることができました」

(IT化サポート, 3年女子)

- 「私は子どもたち向けのゲームの企画, 作成, ゲームに参加してくれた子どもたちへの商品としてあげる景品を集めるという作業を行った。……入間市の文具店, おもちゃ屋, デパートなどに何度も足を運び, 実際に店長さんに会い, 交渉をしたり, 企画書, お礼状などの作成なども行った。……何もない状態から考えて実行していくことはとても大変なことだけれども, それ以上に達成感や充実感, 感動を得ることができた。……自分の知らなかった世界に入り込んでいくことで, 自分自身も成長できると思う」

(お祭りに参加した3年女子)

## 地域の反応

今回のプロジェクトの活動に対して, 入間市民の反響は予想をはるかにこえている。ふれあいハウスの1日平均の利用者数は30名前後に達しており, 初めてのパソコン講座では, 定員を大幅に超える300人以上の応募があり, 講座の増設を行ったほどである。パソコン講座の受講者の次の感謝の便りから「新たな学生像」が市民に定着していることが分かる。

「学生さん方は, 生徒が年長でさぞ緊張もされ, 神経も使われたことごさいます。誠心誠意, 真面目に取り組んでおいでの姿を目の当たりにして, 感激しました。志す学問の道に精進するのは当然のことでしょうが, 今日のような講座にもこうして取り組んでくださることに, 私の中の一般的な大学生像が変わりました。近くに在る御大学が, 急に大きく意識され, 親しみもわきました。また何かに参加させていただきたいと思います (以下省略)」

『大学と学生』2005年8月号より

## (4) 大学の地域貢献ではなく, 地域との共生を

いま, 大学の使命として「地域貢献」が必須的に求められている。だが, 大学側は余分なこととしておざなりにしか関わらないし, どうしても犠牲的に

やってやるという感覚を抜けきれないでいる。ところが、いるプロのように、まちを教室に市民を先生にして「**地域の教育力**」を活用するとなると話は全く違ったものになる。**地域人講師団**による現実の動きや職業観を学ぶ授業、単なる青田刈りではない地域での**地域インターンシップ**などいろいろ試みられた。決して大学と地域は、一方通行ではなく、**共存・共益**の関係になるのだ。むしろ、大学が地域に学生を育ててもらう側面のほうが強くなってくる。そして、大学側も専門知識を伝授するだけでなく、身をもって地域づくりに参加することで地域に関わっていく。そんな**地域と大学の共生**が必要だと体感し、行動に移すようになったのは、地域の企業家、自治体職員、市民との触れ合いの中で生まれた「**駿大・地域フォーラム**」の活動であった。次の「軌跡」から駿大・地域フォーラムの意義を読み取ることができよう。

#### 【軌跡Ⅵ】「**壮大な実験 駿大・地域フォーラム**」

沼田さん、

2004年のクリスマスイブに、あなたが突然旅立たれてから10年、あなたと一緒に駿大・地域フォーラムを立ち上げたメンバーに奥様の京子さんとの、この1月10日あなたを偲ぶ会を催しました。そして、それぞれが発する言葉から改めてあなたの存在の大きさを痛感しました。私自身、何かにつけて研究室に飾ってあるあなたの写真に問いかけながらも、あなたがいなくなった欠損感を埋め尽くせない10年でした。いま、フォーラムは岐路にさしかかっています。そこでもう一度フォーラムの意味を再確認することは、殊の外フォーラムを愛していたあなたのご遺志に沿うことではないでしょうか。

#### **NUO（非大学組織 No University Organization）として**

2001年に経済学部の教員と地域の人たちの飲み会から発展した駿大・地域フォーラム（以下フォーラムと略す）は、翌年から経済研究所を窓口として、大学から資金援助を受けて活動をはじめ、2003年3月には『駿大・地域フォーラム』創刊号を発刊した。それまでも、大学と自治体が協定を結んで、地域の問題に取り組む事例は散見されたものの、ややもするとトップ同士の活動に終始し、普通の市民や大学構成員が自発的に参加することが少なく、自由に活動する余地もあまりない傾向が見受けられた。NUOとしてのフォーラムは、そのような弊害をなくし、大学から資金援助を受けながらも、自発的な活動を

展開していくものとして構想されたのである。そのような実験に応じてくれた大学当局には、改めて敬意を表する次第である。

フォーラムをNUOと位置付けるヒントとなったのが、次のように行政の資金的サポートも得て、市民がまちづくりの主役になって地域を元気にしているドイツの例である。

「日本では、行政では『中立性』ということで市民の活動とは一線を画すのに対し、ドイツの市民（市民協会）と行政の協調関係が顕著なのである。行政が行う仕事を市民協会に委託し、市もまちづくり局が市民協会の活動をサポートしているのであり、90年代より対話と協調型の市民参加が特徴となっている」【拙稿「地域が元気なドイツ」『駿大・地域フォーラム』（以下『フォーラム』と略す）8号、69頁】

#### 地域貢献ではなく、地域との共生をめざして

フォーラムが目的として掲げたのは、「**地域と大学との共生をめざして**」であった。当時「開かれた大学」「大学の地域貢献」がしきりに喧伝されていた。そこでは、象牙の塔としての大学を社会に開いて、地域に役立つ大学にすることが構想されていた。だが、その背後には「高み」にある大学が地域に犠牲的にやってあげるという「上から目線」が見え隠れし、そこに違和感を覚えたのである。

なぜか、そのような一方的な奉仕は、ゼロ・サムゲームになり、「持続可能な」地域とのつながりが不可能になるという危惧だけではない。学生の「教育」が全く視野に入っていないからである。私は、清成忠男氏の『21世紀／私立大学の挑戦』（2001年）を念頭に置いて、『フォーラム』で次のように指摘した。

「では、なぜ『貢献』ではなく、『共生』なのか。『貢献』という意識が生まれるのは、清成氏のように、大学の『教育』の側面、大学の地域の新たな教育需要に対する『教育サービス供給能力』がもっぱら注目され、学生が学び育つ『学育』が軽視されているからであろう。人間としての全的发展をも目的とする『学育』には、大学の教室だけでなく、まちも教室となり、まちの市民も先生になるのが必要である。この『地域の教育力』に清成氏も文科省も目を向けようとしていない。地域に、地域の人々に学生を育ててもらっているということを視野に入れて、初めて地域と大学がともに発展する『共生』という双務的な関係が生まれえるのである。」【拙稿『フォーラム』11号、4頁】

## 地域の教育力の活用

地域と大学が、一方通行ではなく、双方向的なウィン・ウインの関係になるには、「地域の教育力」を生かした「地域との共生」しかないとの結論に至ったのは、私たち自身が地域の企業家や自治体の人たちと触れ合う中でいろいろなことを学んできたからである。

大学教育も大きな曲がり角にさしかかっていた。何かにつけ、社会が「勝ち組」と「負け組」に区分され、「負け組」は自己責任とレッテルを貼られる風潮の中で、他人が置かれている状況への「創造力」が欠如し、「思いやり」という言葉が死語となっていた。そのような状況のもと、大学への進学率が50%を超えるユニバーサル段階で、目的意識も勉強意欲も失っていた学生が大量にキャンパスに現れたのである。そんな彼らに、理論体系に基づいた従来からの座学中心の勉強だけでよいのだろうか。何のために勉強しなければならないのかというモチベーションも高まる特效薬はないのか。そのためには、現実の社会で活躍している人たちが生きて「現場」や生き方に触れていくことが必要なのではないか。そこで構想されたのが2003年からの「**地域（人）講師団**」と**地域インターンシップ**であった。

地域の第一線で活躍している人を講師にして人生観や社会観・職業観などを語ってもらう「地域人講師団」は「教師が話す世界と一味もふた味も違う世界がそこにはあった」と、非常に好評だったので、経済学部では「総合ゼミナール」と「経済Today」という地域人講師を中心とした独自の科目を設定したのである。

また、その頃注目されはじめていたインターンシップは企業の青田刈りの手段になっていった。そうではなく地域の職場で学生を育ててもらう「地域インターンシップ」として発足させたのである。（略）

インターンシップなどは、当時声高に叫ばれ始めていた「産学協同」の最たるものとみなす雰囲気があったけれども、「産学協同」にしても大学と地域の共生を媒介して初めて意義を有するようになるのではないかと。

このような地域の教育力の活用という方向は、「地域が教室、地域の人が生徒」という形でさらに発展し、「学生参加による〈入間〉活性化プロジェクト」として、文科省の2004年「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に採択され、全国からの大学・自治体からも注目されるに至り現在も活動を展開している。



## 地域の問題への取り組み

地域と大学の双方向を考えるうえで、大学が地域にどう関わっていくかが重要になる。知識人が「上から目線」で、知識を注入する「外部注入論」的立場は、知識人の自己満足的な前衛主義に堕するのではないか。大学構成員の知識や職業的能力を生かしながらも地域が抱えている問題に「同じ目線」で同じように体を動かし取り組んでいくことが求められる。地域を元気にすることをテーマに身近な課題を出し合いながらいくつかのプロジェクトを立ち上げ分担して活動してきた。駿大・地域フォーラムの誕生である。

主要な活動を挙げておこう。

- ① フォーラム人材バンクリストの作成 (略)
- ② 研究会、シンポジウムの開催 (略)
- ③ まちおこしの起点「フォーラム・フェスタ」(略)
- ④ 森林環境プロジェクト (略)

## おわりにーフォーラムの意義についてー

市民運動は10年持てば良いほうだとよく言われるが、フォーラムは、若干エネルギーが切れかかってはいるものの、それ以上に「持続可能」であったのはなぜだろうか。それは、「地域の教育力」を「学育」に生かす活動を基礎に置きつつ、次のような問題意識に立った新たな質を持った運動を展開してきたからではないだろうか。

「まち（地域）が元気になるには、モノづくり、ひとづくりとまちづくりが一体となって進まなければならぬということを、ドイツのまち（地域）が教えている。今まで日本ではこの三つがバラバラに行われてきた。とくにひとづくりが看過されてきたように見える。この三つの「つくり」を担う人たちが意識的に連携を図ることが今求められているのではないだろうか。いろいろな運動への「分業」・「特化」が何らかの形で統合されねばならない。」(拙稿『フォーラム』8号, 69頁)

まさに、フォーラムはこの三つの「つくり」を統合することを意識的に追求したのである。(以下略)

『駿大・地域フォーラム』13号, 2015年3月より

## (5) 「知の拠点」としての大学

大学が地域に対して何ができるのだろうか。文科省が強調するように「知の拠点」としての役割があるのは正しい。しかし、大学自身がまちに出て、「まちを教室に」して市民が自分たち自身で学び育っていく場をつくる必要があるのではないか。そのような趣旨で出来たのが、「豊岡プチ大学」である。その趣旨を次の「軌跡」から読み取ってもらいたい。

### 【軌跡Ⅶ】豊岡プチ大学10周年に向けて

「まちを教室に、市民を先生に」して学生が「人間力」をつけ、まちづくりにも役立つことを目的として、2004年12月「学生参加による〈入間〉活性化プロジェクト」がスタートした。「開かれた大学」という当時一般的な目標を越えた斬新なこの計画は、文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に二度も採択され、その後も入間市からの助成を受け、現在にまで地域に根ざした発展を遂げている。文科省の助成終了後もプロジェクトが10年も継続できたのは、木下前入間市長を中心とする入間市をはじめとする地域の方々の熱いご支援・ご協力の賜と感謝申し上げる次第である。

学生だけでなく**教員**も「〈入間〉活性化プロジェクト」にどう関わっていったらよいのかという議論の中から生まれたのが「豊岡プチ大学」であった。入間市には、我が国の生涯学習のパイオニアとして高く評価されている繁田武平氏設立の「豊岡大学」の伝統があり、それを継承していきたいとの思いから「豊岡プチ大学」(プチ大)と名付けられたのである。プチ大は2005年5月の第1期からこの3月で**10周年**、**30期**を迎えることができた。

30期にもわたってプチ大が地域に根づいて継承できたのは、なぜか。それは、プチ大が「**市民による、市民のための**」大学であり、市民が主人公だからである。プチ大を開催する駿大ふれあいハウスでは、市民のいろいろな文化活動も行われ、大学ではなく市民自身が**地域の「知の拠点」**を自ら創りだしているのである。

それを象徴しているのが、毎年1期開催する他では例を見ない**市民を講師**としたプチ大である。市民があるときには講師になり、また受講生になる。そこでは地域の歴史、文化、自然に留まらず、まちづくり・ひとづくり・モノづく

りから生活の知恵までが市民の目線で取り上げられてきた。

また、毎年2期開催される本学教員を中心とするいわゆる「専門的な」プチ大にしても、単に大学の授業を地域に「出前」するのではない。**市民が毎日の生活の中で関心を持っているテーマを取り上げてきた。**ミニ講座ゆえのフットワークの軽さを生かし、目まぐるしく動く社会の変化に自らを失わずに的確に対処できるように、「時代に寄り添い、世界に寄り添う」ことに努めてきた。2011年3・11東日本大震災後の7月には、「東日本大震災を考える」という緊急講座を行ったのもその表れである。講座のスタイルも、「教える人」「教わる人」という既成の枠からではなく、講師は知識を教えるだけでなく、「話題提供者」として**市民とともに考えていく形**を重視してきたのである。

プチ大の10年の発展は、市民が創り出したものであり、改めて市民の皆さんに感謝申し上げたい。この節目に当たって、今までのプチ大の歩みを記録に留めておこうとこの冊子が生まれた。これは、単なる備忘録ではない。行間に溢れている市民の皆さんや本学教職員の熱い思いを受け止め、プチ大のさらなる発展につなげていただければ幸いである。

『豊岡プチ大学10周年記念冊子』巻頭言、2015年3月より

### 【軌跡Ⅷ】プチ大学とともに学ぶ

プチ大学で教え、ともに学ぶということは、教員にとって緊張と大きな刺激を与えてくれると、参加した教員は異口同音に言う。大ホールよりもミニライブが好きだという歌手の気持ちがよく分かる。私も、プチ大学のコーディネーターになってからは、プチ大学の専任になった気になって、十数回の講義を行った。大学の講義では感じられない真剣な眼差しは、大学教育がこれから生き残っていく道を示唆しているのではないだろうか。最後の「軌跡」は、2015年7月の鎗田英三連続講座の一部の「沈みゆく大国アメリカ」を要約して、所沢マスコミ・文化人9条の会の会報に掲載したものである。

### アメリカとの「同盟」はNO！

#### (1) 「戦争依存症」の国アメリカ

「戦争法案」で強調されているアメリカとの「同盟」は、日本を奈落の道におとし入れるものである。それは、アメリカは重度の「戦争依存症」に罹って

いて、そんな国に「従属」しようとする今回の法案によって、日本が再び戦争の泥沼に入り込んでいくのは必定だからである。

20世紀に入ってアメリカは「戦争依存症」に罹っていく。第一次世界大戦で直接戦場にならなかったアメリカは、連合国に武器や工業製品や農産物、原材料、資金などを輸出する戦争特需で大儲けしていった。さらに、第二次世界大戦でも戦時ブームで潤い、1929年からの世界恐慌から立ち直っただけではなく、大戦後の繁栄の基礎を築いていったのである。その過程で戦争に寄生してこうとする企業体質が根づいていく。基幹産業の大企業が、軍需など巨大な国家需要への依存していく「**軍産複合体**」が形成されていった。

## (2) 「軍産複合体」の発達

第二次世界大戦後、政治・軍勢力・経済力で圧倒的な優位に立ったアメリカは、「ボックス・アメリカナ」《アメリカによる平和》を追求し、朝鮮戦争やベトナム戦争などで「戦争依存症」の症状は悪化する一方であった。膨張し続ける軍事費は、「軍産複合体」を肥大化させた。1961年、軍人上がりのアイゼンハワー大統領さえ、退任にあたり、「平和を維持するための軍事の必要性が、『大規模な軍事組織と巨大な軍需産業の結合』をもたらした」と警告するほどであった。

「軍産複合体」は、単に巨大企業による軍需の受注にとどまるものではなかった。武器の開発が、科学技術を押し上げていったのである。兵器関係の予算は青天井であり、国防総省の研究開発費は、全体の約半分を占めていた。その軍事用に開発された科学技術が民間の企業にも転用された。半導体技術は、小型軽量ミサイル開発の産物で、インターネット、コンピュータ、LSIなどすべて軍事用に開発されたものであり、軍事開発がなければ現在のアメリカの産業発展はありえなかったのである。

しかし、60年代後半から70年代にかけて、ベトナムでの敗北はアメリカの威信を大きく低下させただけでなく、76兆円にも上るベトナム戦費など軍事費の増大はインフレをもたらし、西ヨーロッパや日本の急速な経済復興や石油危機も加わって、アメリカ経済の弱体化を招いた。

## (3) レーガン以降の軍備拡張

そこで、軍事的にも経済的にも「強いアメリカ」を取り戻すべく1981年に登場したのが、レーガン大統領である。しかし、彼が採った政策は「戦争依存症」

を一層進行させるものでしかなかった。彼は、軍事的威信を回復するためにソ連に対し「新冷戦」を仕掛け、「レーガン軍拡」を推し進めた。その後も「戦争依存症」は進行し、今世紀に入り極限にまで達している。ブッシュ前大統領は、2001年の9.11テロの後の「対テロ戦争」で軍事予算をさらに巨大化させ、2000年の3,700億ドルから2011年の6,700億ドルと倍近くに膨れ上がっていった。

また、経済的に強いアメリカの復活のためにとられた政策（レーガノミックス）により、経済政策は社会保障や賃金の充実を重視するケインズ主義から、政府による規制の緩和・撤廃や企業減税によって大企業の強化を目的とした新自由主義に転換した。規制緩和によって寡占化した大企業は、低賃金を求めて途上国に生産拠点を移す「グローバル化」を進めていった。「生産の空洞化」と同時にアメリカ経済の主役に躍り出たのが、「マネー資本主義」FIRE（金融、保険、不動産、リース）であり、ウォール街の金融資本がアメリカ経済を牛耳っていく。1995年から2008年にかけて10,000兆円のマネーがアメリカに集中していったのである。また、軍事技術の転用によって、世界をリードするIT産業の発達もたらされ、それが企業のグローバル化や「マネー資本主義」の原動力になり、三位一体で進行していった。

巨大な軍需が、日欧中の台頭で競争力を弱めていた基幹産業（軍需産業）を底支えていただけではない。民需中心の「平和産業」でも軍需の割合が高まっている。飛行機のロッキード社は軍需生産の割合は、92%を占め、電機メーカーGEでも26%に達している（2008年度統計）。そして、最近アップル社などのIT産業も軍事生産に積極的に取り組み始めているように、アメリカ経済全体が「軍産複合体」になっているのである。

#### (4) 1%に奉仕する99%

グローバル企業の海外生産の進展によって、国内での製造業従事者は、1980年の2,000万人から2010年には1,200万人に減少していき、失業するか、求人は多いものの低賃金のサービス業などに働き口が移らざるを得なかった。その結果中間層の没落が顕著になり、貧困人口は2000年の3,100万人から2010年には4,620万人に膨れ上がった。

とくに対イラク・アフガン戦争の94兆円に膨れ上がった軍事費は、大幅な財政赤字をもたらし、累積債務は、2001年の580兆円から2011年の1,500兆円に達した。このツケが国民に転嫁された。本来の国家の役割である教育、医療、福

祉が放棄され、資本の手に委ねられ儲けの対象になっていき（民営化）、貧困化を一層促進することになった。2010年には、国民の3分の1が払えないほど高額の治療費が破産原因の半分を占めている。

他方、グローバル企業やウォール街金融資本の「スーパー経営者」が高額の所得を獲得していた。彼らの所得は平均労働者の1980年の127年分から2006年には1,723年分に跳ね上がった。「戦争依存症」のもとで、「99%の人間に負担を押し付けて異常な利益を手にする1%の富裕層」という構図がつくられていった。

#### (5) これからのアメリカの戦争戦略

この構図は、「チェンジ」をうたい文句にしたオバマ政権になっても基本的には変わらなかった。公的か民間のどちらかの保険に入らなければならない「オバマケア」（2014年実施）でも、政府が薬価交渉権を放棄するなど製薬・保険業界の利益は温存され、国民の負担はかえって増している。

そして、国民の疲弊化で民需が停滞するのに逆比例して軍需への比重が高まった結果、経済界は大量のロビイストを送り込んで政府との癒着を強める「コーポラティズム」に走り、「資本独裁国家」になっている。そして、「99%」の反発を抑えるために、愛国者法など政府に都合の悪い情報の拡散を防ぎ、国民への監視を強める「警察国家」体制を強化する一方で、「対テロ戦争」のように統一した敵を作って危機感を煽り「強いアメリカ」「一つのアメリカ」というスローガンで国民を駆り立てている。そのためにも、軍備の拡張、戦争の継続が正当化されているのである。

しかしながら、莫大な軍事費のツケによる国民生活の破壊やホームレス350万人のうち50万人がイラク帰還兵で、2014年には8,000人の帰還兵が自殺しているという身近に戦争被害が感じられる中で、オバマ大統領が採ったのが、本国から操縦する無人飛行機（ドローン）によるイラク攻撃や民間企業に後方支援や戦闘を委託する「戦争の民営化」である。ハリバートン社がイラクに派遣している4万8千人のうち、35%がネパールなど開発途上国からの出稼ぎ労働者であり、アメリカ人の人身御供になっている。

また、徴兵制にかかわって若者をリクルートする方法として問題になっているのが、貧困からの脱出を求めて途上国や国内から志願する「経済的徴兵制度」である。「戦争依存症」による弱者切り捨て政策のなか、不法滞在者には市民

権を与えとか、学費ローン返済免除プログラムなどいろいろなエサが蒔かれ、若者を戦争に駆り立てているのである。

そして軍需生産のおいしい部分以外を他国（日本）に肩代わりさせようとしているのである。「集団的自衛権」を行使する今回の戦争法案によって、自衛隊は米軍の指揮下に入り「米衛隊」になる。そしてそれは日本人も途上国の人々同様、アメリカの1%であるグローバル企業、ウォール街金融資本の捨て駒として尊い命を差し出すものでしかない。

『マスコミ・文化人9条の会 会報』2015年9月より

## 最 後 に

私の駿大での四半世紀は、病気療養で終わろうとしている。いろいろなことをやりすぎたつけが回ってきたのかもしれない。それでも何とか無事に教員生活を終わらせることができたのは、大学の同僚、フォーラムを中心とする地域の人々、学生、家族のおかげである。ありがとうございました。とりわけ妻陽子には、感謝の言葉しかない。

また、業績目録と原稿の作成に際し、入院中の筆者に代わり吉住・前田両先生に大変お世話になった。記して感謝申し上げたい。